

令和元年度 区職員の給与・職員数の状況等

区職員の給与・定員管理に関する職員数の状況等の概要をお知らせします。

【問合せ】▶職員給与等は人事課給与福利係☎(5273)4057、▶職員数の状況等は人事課人事係☎(5273)4027(いずれも本庁舎3階)へ。

職員の給与等

◆ 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (2年1月1日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B÷A)	(参考) 30年度の 人件費率
元年度	348,452人	146,142,692千円	3,411,721千円	27,035,027千円	18.5%	18.8%

※決算額は「地方財政状況調査」の分析によるものです。
※人件費には特別職に支給される給料・報酬などを含まず。
※2年1月1日現在の区の住民基本台帳人口は、348,452人(うち外国人は42,598人)です。

◆ 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 (A)	給与費			1人当たり給与費 (B÷A)
		給料	職員手当	計(B)	
元年度	2,592人	9,491,064千円	3,803,141千円	17,903,650千円	6,907千円

※職員数は「地方公務員給与実態調査」による31年4月1日現在の普通会計に属する職員の数です。
※職員手当には退職手当を含みません。

◆ ラスパイレス指数の状況

区分	新宿区	特別区平均
26年度	99.4	99.7
元年度	99.7	99.8

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

◆ 給与の種類とその内容

2年4月1日現在
(2年度特別区人事委員会等動告前の金額・月数)

原則として毎月決まって支給されるもの	給料	
	区分	新宿区
扶養手当	配偶者及びその他扶養親族	6,000円
	扶養親族たる子	9,000円
	※満15歳の年度初め~満22歳の年度末までの扶養親族である子について4,000円を加算(国の加算額は5,000円)	6,500円
地域手当	民間における賃金や物価が高い地域に勤務する職員に支給する手当	9,300円
	支給率	20%
住居手当	世帯主及びこれに準ずる者	月額家賃27,000円以上を負担する者
	加算額	18,700円 当該年度末年齢27歳までの者 9,300円 当該年度末年齢28歳~32歳の者
通勤手当	運賃相当額(1か月当たりの支給限度額55,000円。国の支給限度額も同じ)	28,000円
	※原則2回、4月・10月に6か月分を一括支給	
その他	管理職手当・初任給調整手当・単身赴任手当	
	時間外勤務手当	職員1人当たり平均支給年額(元年度)336,899円
特殊勤務手当	著しく危険、不健康、そのほか特殊な業務に就いたときに支給する手当	
	手当の種類(5種類)	特定危険現場業務手当、福祉事務所現業手当、児童相談所等現業手当、感染症予防業務従事手当、清掃業務従事手当
その他	職員全体に占める手当支給職員の割合(元年度)	10.0%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額(元年度)118,793円	支給額・支給職員の多い手当は清掃業務従事手当、福祉事務所現業手当
一定の時期に支給されるもの	休日給・宿日直手当・夜勤手当・管理職特別勤務手当・災害派遣手当	
	期末・勤勉手当	ボーナスに相当する手当
退職手当	支給割合	新宿区 国
	6月期	1.15月分(0.65) 1.025月分(0.50) 1.30月分(0.725) 0.95月分(0.45)
退職手当	12月期	1.20月分(0.70) 1.025月分(0.50) 1.30月分(0.725) 0.95月分(0.45)
	3月期	0.25月分(0.10) 一月分(-) 一月分(-) 一月分(-)
退職手当	計	2.60月分(1.45) 2.05月分(1.00) 2.60月分(1.45) 1.90月分(0.90)
	職務段階等に応じた加算措置	有 有
退職手当	※()は再任用職員の支給割合。	
	退職時に支給される一時金(右上表「退職手当の状況」参照)	

◆ 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況

(2年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	新宿区	305,772円	433,852円
	東京都	314,885円	457,097円
	新宿区	292,572円	402,970円
技能労務職	うち清掃職員	293,999円	423,984円
	うち用務員	283,060円	370,120円
	東京都	291,521円	397,001円

◆ 退職手当の状況

(2年4月1日現在)

区分	新宿区		国	
	自己都合	定年・勲奨	自己都合	定年・勲奨
支給率	勤続20年	18.00月分	24.55月分	19.6695月分
	勤続25年	28.00月分	32.95月分	28.0395月分
	勤続35年	39.75月分	47.70月分	39.7575月分
	最高限度	39.75月分	47.70月分	47.709月分
加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
職員1人当たり平均支給額	1,573千円	21,093千円		

※職員1人当たり平均支給額は、元年度に退職した全職員に係る平均額です。

◆ 特別職の報酬等の状況

(2年4月1日現在)

区分	給料・報酬	地域手当	支給額計	期末手当
給料	区長	1,161,000円	150,930円	1,311,930円
	副区長	931,000円	121,030円	1,052,030円
	議長	939,000円	—	939,000円
報酬	副議長	801,000円	—	801,000円
	議員	613,000円	—	613,000円
	計			3.10月分
区分	算定方式	1期の手当額	支給時期	
退職	退職時給料月額に次に掲げる割合を得た額			
区長	退職時給料月額×勤続期間1年に付き100分の437	20,294,280円	任期満了時	
副区長	退職時給料月額×勤続期間1年に付き100分の301	11,209,240円	任期満了時	

※副区長には、このほかに通勤手当が支給されます。

◆ 一般行政職の級別職員数の状況

(2年4月1日現在)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長	課長	課長補佐	係長 主査	主任	2級~6級までの職務の級に属さない係員	
職員数	20人	74人	75人	231人	594人	511人	1,505人
構成比	1.3%	4.9%	5.0%	15.3%	39.5%	34.0%	100%

※新宿区の給与条例に基づく給料表の級区分によります。
※標準的な職務内容は、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
※職員数は「地方公務員給与実態調査」の分類による一般行政職の人数です。
※構成比は端数を調整しています。

職員数の状況・定員適正化の概要等

◆ 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数 (▲は減)	主な増減理由
		平成31年	令和2年		
一般行政部門	議会	15人	15人	0	—
	総務	476人	483人	7	国勢調査準備等による増
	税務	95人	95人	0	—
	民生	1,013人	1,026人	13	児童相談所設置準備等による増
	衛生	419人	427人	8	職員配置の見直し等による増
	労働	5人	5人	0	—
	農林	1人	1人	0	—
	商工	17人	16人	▲1	職員配置の見直し等による減
	土木	284人	291人	7	まちづくり事業拡大等による増
	小計(A)	2,325人	2,359人	34	—
特別行政部門	教育(B)	267人	270人	3	職員配置の見直し等による増
普通会計部門合計(C=A+B)		2,592人	2,629人	37	—
公営企業等	水道	0人	0人	0	—
	その他	163人	161人	▲2	システム改修終了等による減
公営企業等会計部門合計(D)		163人	161人	▲2	—
総計(C+D)		2,755人 [2,760]	2,790人 [2,763]	35 [3]	—

※1 職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を有する休職者・再任用フルタイム職員などを含み、再任用短時間職員・臨時職員・非常勤職員・被災地派遣以外の派遣職員を除いています。
※2 []内は条例定数の合計です(休職・育児休業等の職員は定数外)。

◆ 定員管理の取り組み 定員適正化計画の目標と実績

区では、より簡素で効率的な組織(参考)定員適正化計画の取り組み状況(単位:人)

年度	15~19年度計	20~23年度計	24~27年度計	※各定員適正化計画に基づく15年度~令和元年度の計画と実績を掲載しています。計画策定時は短時間再任用による振り替え分を想定して計上した削減数としているため、26年度からフルタイム再任用となった実績を除いています。
計画	▲424	▲202	▲201	
実績	▲426	▲207	▲219	
年度	28~29年度計	30年度	令和元年度	
計画	▲25	▲8	▲8	
実績	▲42	▲8	▲8	